

コーポレートガバナンス

Corporate Governance



THKは経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーに持続的な付加価値を提供できるようにベストをつくします。



基本的な経営構造

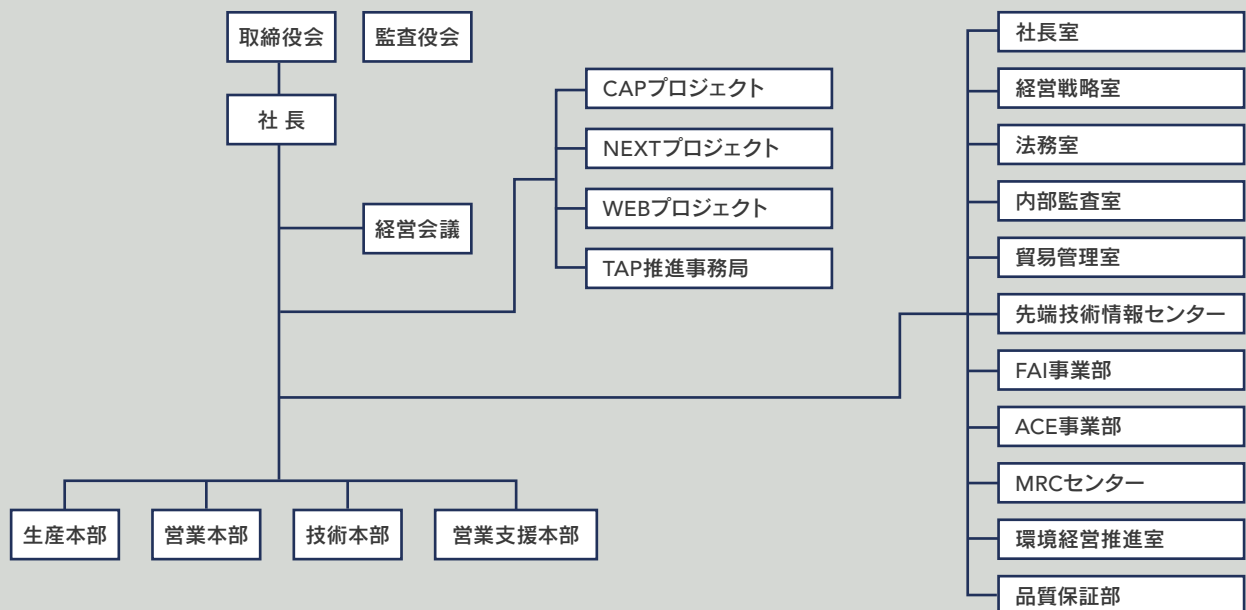
取締役会は15名で構成されておりますが、全員が当社の取締役で、社外取締役を招聘しておりません。しかしながら当社では、経営監督機能を業務執行機能から分離させ、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、主に役付取締役から構成される経営会議を設置しております。

また、国内外の関係会社を含めた日常業務の適切性および経営の妥当性や効率性を監視するために、内部監査室を設置するとともに、4名の監査役から構成される企業監査役委員会の監督機能

強化にも取り組んでいます。当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

THKは、法律、規則および規制を完全に遵守し、実態に則した「社内規範」や社会情勢を考慮した「倫理規範」を作成するために、コンプライアンス委員会を設立しております。株主や投資家の皆様の信頼にお応えするために、コンプライアンス委員会を柱として社内体制の強化を図るとともに、アカウントビリティを果たします。

経営管理組織図 (平成17年6月1日現在)



戦略的計画および透明性

コーポレート・ガバナンスに対するTHKのアプローチは、企業価値の増大に全力を注ぐことから始まります。経営の透明性を高めるために、経営理念を最上位の概念とし、長期経営目標、中期経営計画、年度計画からなる経営体系と進捗状況をステークホルダーに対し定期的に発表しています。THKの経営理念および現在の長期経営目標、中期経営計画は以下の通りです。

長期経営目標

当社の持つ競争力をフルに発揮し、世界のトップメーカーとしての地位をより強固なものにするために、当社は2001年の創業30周年に際して長期経営目標、「2010年度ビジョン」を策定しました。長期経営目標は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という当社の経営理念を実践すべく、

2010年度までの10年間の当社の進むべき方向、あるべき姿を明確に提示するためのものです。長期経営目標では、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指しています。

中期経営計画

長期経営目標の達成に向けて、より具体的な中期経営計画が策定されています。長期経営目標が2010年度をターゲットにしたフィックスドプランであるのに対し、中期経営計画は3年単位で作成し、前年における進展と事業環境の変化を考慮して毎年修正されるローリングプランとなっています。中期経営計画は、長期経営目標と各部門の毎年度の事業戦略をつなぐスケジュール・プログラムと位置づけられています。当社の経営計画の最大の特徴は、トップダウンで決定された長期経営目標と、ボトムアップで作成された部門別の事業戦略

との組み合わせによって構成されていることです。これによって、常に計画の整合性と実現可能性が維持されています。中期経営計画の役割は、長期経営目標と、各部門の事業戦略との間に一貫性を持たせる、言い換えれば、各部門の事業戦略を経営の観点からチェックすることにあります。THKは、2005年5月に、2005年度から2007年度までを対象とする中期経営計画を発表いたしました。計画の骨子は下図のとおりです。

留保利益に関する基本的な姿勢

当社の留保利益に対する基本姿勢は、株主に対する利益還元と、長期経営目標の達成に向けた事業活動への再投資です。今後とも長期的な資金需要を勘案の上、安定した配当を継続的に行うことを基本としつつ、株主資本の充実とともに積極的な利益配分をおこなっていきます。

中期経営戦略と2005年度重点施策

中期経営戦略

グローバル体制の確立
売上高ピークの更新
モノづくりの抜本的な見直しの更なる推進
新製品の継続的開発・投入
個力の強化

事業環境の変化とTHKグループへの影響

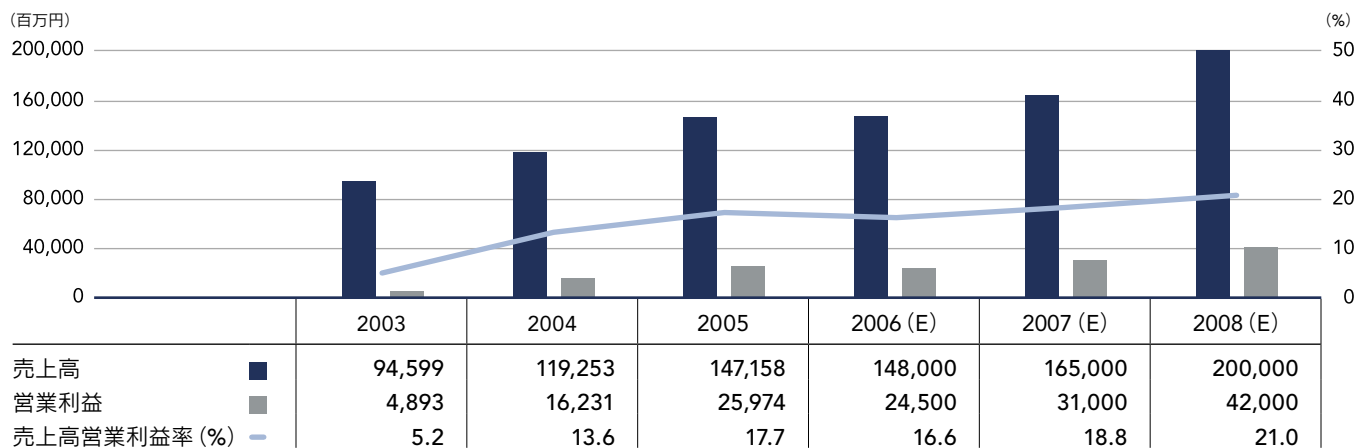
原油価格、原材料価格の高騰／消費財販売価格
下落の進行／世界経済の減速懸念

2005年度重点施策

グローバル戦略の推進
新規開拓市場の継続的拡大
景気変動に対応できる新市場開拓

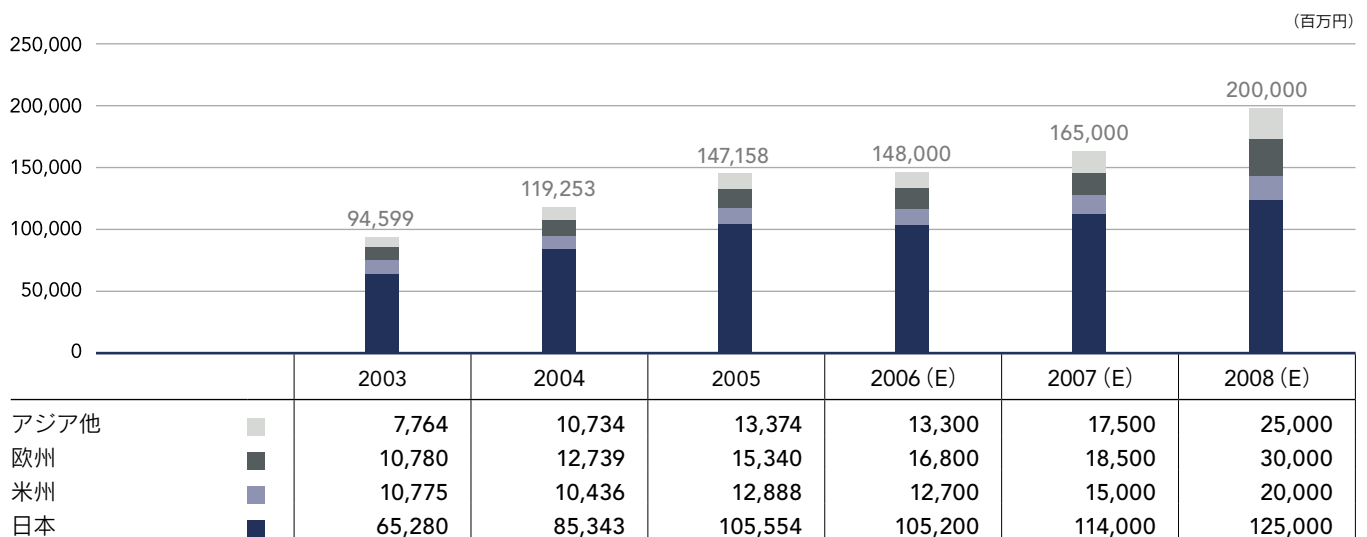
利益計画

3月31日に終了した1年間



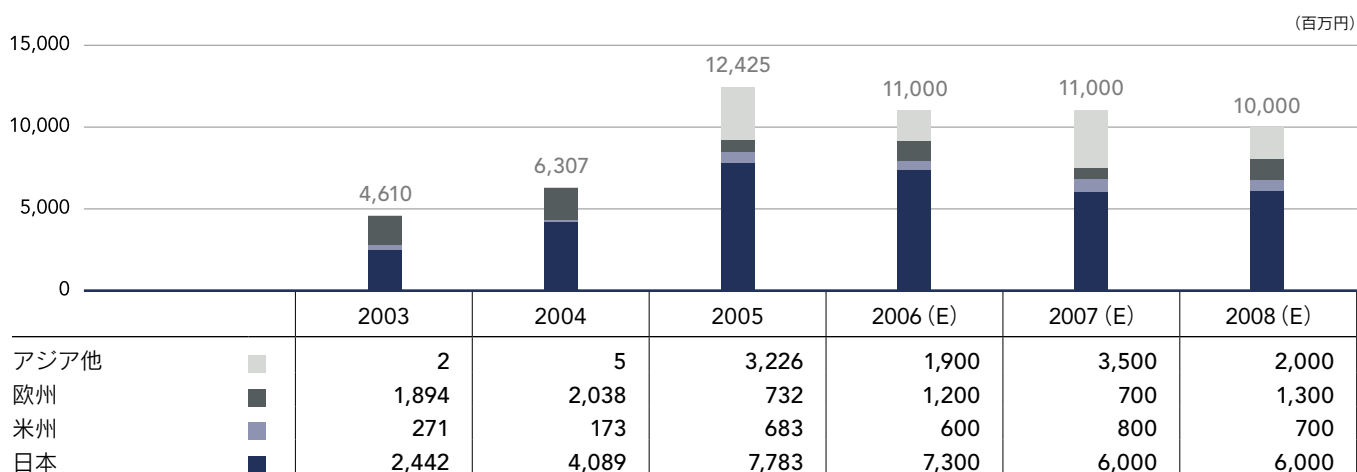
地域別売上高

3月31日に終了した1年間



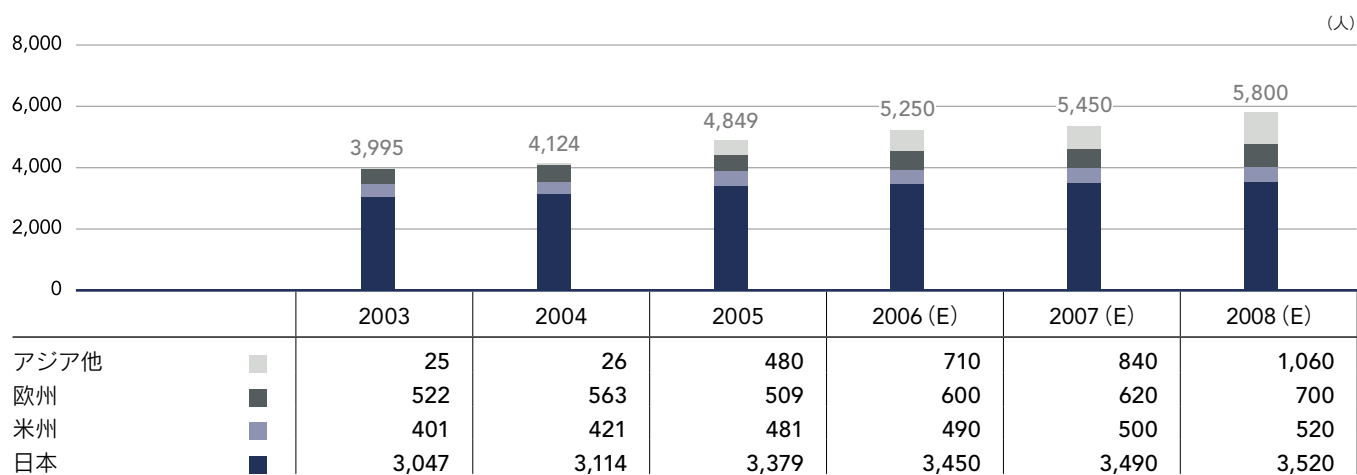
設備投資額

3月31日に終了した1年間



従業員数

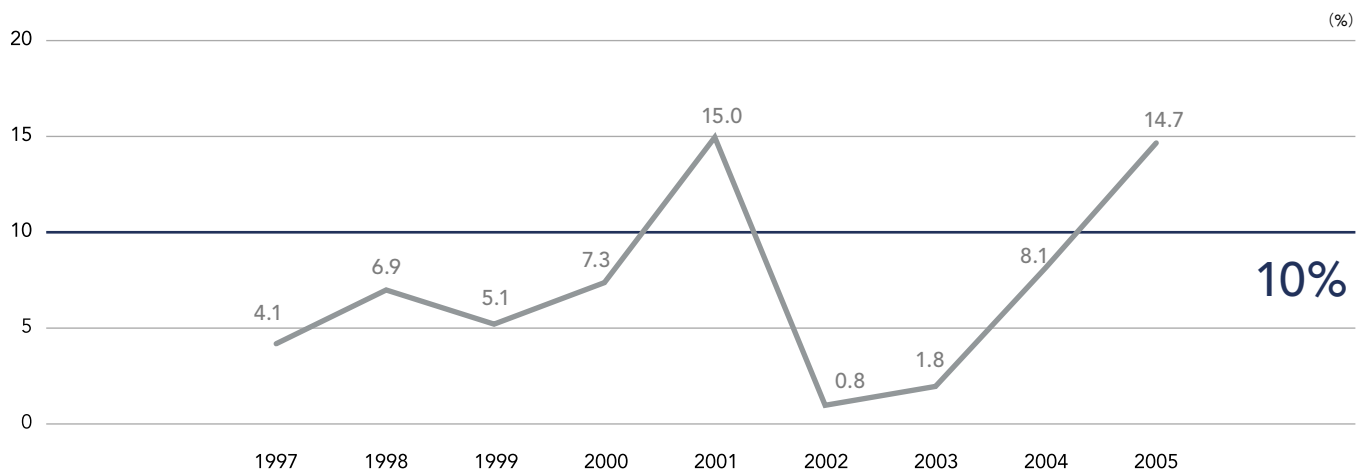
3月31日に終了した1年間



目標経営指標

株主資本利益率 (ROE)

3月31日に終了した1年間



売上高営業利益率

3月31日に終了した1年間

